

[企画部 企画課 所管]

○財産管理に要する経費（02010501） 106,244,846 円（14,418,980 円） 決算書 P84

[総務部 管財課 所管 26,331,896 円含む]

[市民生活部 さしま窓口センター 所管 100,950 円含む]

〈その他：80,943,345 円 一財：25,301,501 円〉

*特定財源積算根拠

・繰入金：岩井地域ふるさと創生事業基金繰入金 79,812,000 円

(目的)

平成 18 年 12 月に閉店し建物解体未了のままの状態により未利用地となっている「プリオ 101」跡地について、埋立てを行い、中心市街地内における有効な土地利用及び周辺住民の安全確保を図る。

(内容)

・用地購入費（地権者：1 名 面積：5,487.08 m²） 79,812,000 円

(効果)

事業推進の前提となる用地買収を実施した。

○企画事務に要する経費（02010601） 11,779,186 円（15,171,825 円） 決算書 P90

〈国・県：124,000 円 その他：1,500,000 円 一財：10,155,186 円〉

*特定財源積算根拠

・県委：県事務処理特例交付金 124,000 円

・繰入金：地域振興基金繰入金 1,000,000 円

・諸収入：海外行政視察助成金 500,000 円

(目的)

「無駄を省いて質を高める改革」「持続可能な財政基盤の確立」「機能的な執行体制の構築」を改革の柱とした第 3 次行政改革大綱に基づき、行政改革を推進する。

総合計画策定、総合戦略の推進、オリンピックキャンプ地誘致の取組みを推進する。

地下鉄 8 号線の埼玉県東南部を経て千葉県野田市までの建設促進と、茨城県西南部地域への延伸が早期に実現するよう、県と関係自治体が一致団結し誘致運動に取り組んでいくことを目的とする。

(内容)

行政改革の推進

総合計画策定の推進

東京直結鉄道（地下鉄 8 号線）茨城県西南部地域への延伸誘致運動

・東京直結鉄道建設・誘致促進大会茨城ブロック大会の開催（平成28年10月23日）

・東京直結鉄道（地下鉄 8 号線）茨城県誘致促進協議会担当者勉強会の開催

・茨城県知事、千葉県知事、埼玉県知事、国土交通省への要望活動の実施

・青少年社会参加の推進

・市内高校生が定期的に集まり、まちづくり活動の企画や提案（月2回）

・「ぷらっと坂東」の開催（年2回）

(効果)

新庁舎開庁に伴う、総合窓口の開設による窓口サービスの向上を図ることができた。

国の交通政策審議会からの答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において、地下鉄 8 号線の延伸（押上～野田市）は、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられ、茨城県西南部地域への延伸に関しても、「東京の都市機能のバックアップ等の観点から、茨城県西南部地域と東京都心のアクセスの改善について」

の記述が初めて盛り込まれ、取り組みによる一定の成果が得られた。

○公共交通対策に要する経費 (02010603) 28,700,470円 (10,985,673円) 決算書 P94

〈国・県：18,833,470円 その他：8,000,000円 一財：1,867,000円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：地方創生加速化交付金 18,833,470円
- ・繰入金：地域振興基金繰入金 8,000,000円

(目的)

市の地域需要に応じた公共交通のあり方について、市民、交通事業者、行政等の関係者間で検討し、市民の足の確保を図る。また、既存の守谷駅発着路線バス「急行坂東号」とは別ルートで、より速達性の高い路線バス「直行坂東号」の実証運行により、坂東市と都心部のアクセス性を高め、住民の転出抑制及び定住促進を図るとともに、乗合バス運行事業に対しては、経費の一部を補助することにより、公共交通の確保と市民の利便性の向上を図る。

(内容)

- (1) 地域公共交通会議の開催 委員 19名 (うち民間 14人) 1回開催 (H29.1.31)
- (2) 坂東市地域公共交通調査検討業務 972,000円
- (3) 守谷駅直行型路線バスの運行 (委託料 18,833,470円) 利用者 2,844人
 - ・平日のみ運行 (土日祝日、8/13~16、12/29~1/3は運休)
 - ・停留所：岩井バスターミナル、岩井局前、原口、辺田三差路、神田山、守谷駅西口
 - 往路 (岩井BT発) 6:00、6:30【2便】
 - 復路 (守谷駅西口発) 17:30、19:00、20:00、21:00【4便】
- (4) 乗合バス運行の補助 (補助金 8,835,000円) 利用者 12,543人
 - ・(株)昭和観光自動車 (岩井ルート、境ルート各4便/日)

(効果)

速達性の高い直行型路線バスにより、都心部とのアクセス性を高め、住民の転出抑制の取り組みが図れた。また、路線バスの運行補助により、市民の移動手段が確保され、利便性向上が図れた。

○公共交通運行に要する経費 (02010604) 33,891,443円 (33,997,145円) 決算書 P94

〈その他：18,996,600円 一財：14,894,843円〉

*特定財源積算根拠

- ・繰入金：地域振興基金繰入金 16,700,000円
- ・諸収入：デマンドタクシー利用料金 2,296,600円

(目的)

自由に利用できる移動手段を持たない方の日常の移動の利便性の向上を図るため、予約に基づき自宅等への送迎を行うデマンドタクシーの運行を行うとともに、幹線道路を中心に市内を巡回するコミュニティバス「坂東号」の運行を行う。

(内容)

- (1) デマンドタクシーの運行 (委託料 16,653,720円) 利用者 8,689人
 - ・市内全域月曜日から土曜日まで運行 (日曜日、年末年始 (12/29~1/3)は運休)
- (2) コミュニティバスの運行 (委託料 16,676,533円) 利用者 20,776人
 - ・庁舎間シャトル 月曜日から金曜日まで運行
 - ・沓掛・内野山ルート、七郷・中川ルート 月曜日・水曜日・金曜日運行
 - ・長須・七重ルート 火曜日・木曜日・土曜日運行
 - ・半谷ルート、矢作ルート 通学時 (七重小、七郷小)の利用に対応

(効果)

デマンドタクシーの登録者数は、1,771名(男624名、女1,147名)で、一日の平均利用者数は28.2人、利用者の7割以上が70代以上であり、移動手段を持たない方等に対しての移動手段の一つとして、日常生活の利便性の向上を図れた。また、コミュニティバスとの同時運行により、利用者のニーズに合わせた移動手段の選択肢が広がり、公共交通としての利便性が向上した。

○地域振興に要する経費(02010606) 2,150,000円(7,517,883円) 決算書P98

〈その他:1,950,000円 一財:200,000円〉

***特定財源積算根拠**

- ・繰入金:地域振興基金繰入金 1,950,000円

(目的)

坂東グルメの普及啓発として、坂東B級グルメフェスティバルで入賞された料理等を、坂東市の特産グルメとして市内外に広くPRし、市の活性化と知名度の向上に資する。

こども観光大使育成事業として、市内の子どもたちに、観光、産業、歴史など、市の魅力を学んでもらい、市のPR活動などを行うこども観光(広報)大使の育成と活動を行う。

(内容)

坂東市の新たな特産グルメの普及啓発を行う「坂東のうまいもの食べさせ隊」により、市内外のイベントに参加し「坂東グルメ」を市内外にPRした。

・参加イベント

さくらまつり(坂東市)、全国メロンサミット in ほこた(銚田市)、北茨城市民夏まつり(北茨城市)、月見の茶会(坂東市)、茨城をたべよう収穫祭(下妻市)、クラフト&フードフェア(笠間市)

平成26年3月設立の「坂東市こども観光大使育成塾」により、体験事業やダンスレッスンを重ね、イベントでダンスなどを披露するとともに、「こども観光大使」として、岩井将門まつりなどに参加し、市の魅力発信に繋げてきた。

・参加イベント

さくらまつり、岩井将門まつり、忍たま乱太郎ショー(観光交流センター「秀緑」)

(効果)

「坂東グルメ」として、市内外で開催されるイベントに積極的に参加することにより、「食」を通じた交流とPRを実施し、市の知名度向上につなげることができた。

「坂東市こども観光大使」として、様々なイベントに参加することにより、効果的に市の魅力発信に繋げることができた。

○桜並木整備に要する経費(02010607) 1,633,500円(99,360円) 決算書P98

〈その他:1,633,500円〉

***特定財源積算根拠**

- ・繰入金:桜のまちづくり基金繰入金 1,633,500円

(目的)

坂東市にゆかりのある方々から広く寄附を募り、市内に3,000本の桜並木を整備し、市民協働による桜のまちづくりをすることにより市の活性化を図る。

(内容)

市と里親(寄附者)の協働により、公共施設等5箇所に桜の苗木165本を植栽した。

(効果)

- ・平成29年3月31日現在

桜の里親407名、寄附金額4,953,753円、市内公共施設等17箇所に桜の苗木369本植栽。

- ・桜の苗木を植栽したことにより、桜のまちづくりに対し、寄附者のみならず多くの方に桜並木を整備する関心が高まった。

○ふるさと応援寄附に要する経費（02010608） 92,380,991円（43,363,500円） 決算書 P98

〈一財：92,380,991円〉

（目的）

坂東市ふるさと応援寄附をしていただいた市外在住の方へ、寄附のお礼として本市の特産品等を贈ることで、坂東市ふるさと応援寄附の増加による財源の確保と、本市及び本市特産品等のPRを図ることを目的とする。

（内容）

坂東市ふるさと応援寄附をしていただいた市外在住の方に対してお礼の品を贈呈。

（効果）

平成28年度は寄附件数10,938件・寄附金総額134,934,150円に達し、寄附による財源の確保と、本市及び本市特産品等のPRを図ることができた。

○新庁舎移転に要する経費（02010610） 1,346,253円（新規事業） 決算書 P100

〈一財：1,346,253円〉

（目的）

新庁舎への事務移転による行政運営や市民サービス等に支障をきたさず、スムーズな業務移行計画をすることにより、行政機能の停滞化を防ぐことを目的とする。

（内容）

各所に分散している行政の各部署について、新庁舎への配置転換を実施した。

（効果）

各所に分散している行政の各部署に対し、停滞なく新庁舎への配置転換を図ることができた。

○新庁舎竣工記念事業に要する経費（02010611） 6,722,864円（新規事業） 決算書 P100

[総務部 総務課 所管 1,230,000円含む]

〈その他：6,318,412円 一財：404,452円〉

* 特定財源積算根拠

- ・繰入金：地域振興基金繰入金 6,200,000円
- ・諸収入：開庁式典記念品売払金 33,542円

（目的）

坂東市新庁舎竣工にあたり、新庁舎竣工記念事業を実施することにより、本市の一体感の醸成を深めるとともに、将来に向けての更なる飛躍と発展につなげる契機とすることを目的とする。

（内容）

- ・新庁舎及びさしま窓口センター開庁式（平成28年11月1日）
- ・新庁舎見学会（平成28年11月12日・13日）
- ・新庁舎パンフレット発行

（効果）

開庁式の実施や市民に向けた見学会の開催などの記念事業を通じて、本市の一体感の醸成と、将来に向けての更なる飛躍と発展につなげる契機とすることができた。

○移住・定住・人材育成に要する経費（02010612） 26,940,587円（新規事業） 決算書 P102

[産業経済部 商工振興課 所管 7,840,587円含む]

〈国・県：20,573,787円 一財：6,366,800円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：地方創生加速化交付金 20,573,787円

〔目的〕

地方版総合戦略に位置づけられた事業であって、地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い分野を対象として交付がされる地方創生加速化交付金を活用し、「しごと創生」、「地方への人の流れ」、「働き方改革」、「まちづくり」を推進することを目的とする。

〔内容〕

産学官連携による移住・定住・人材育成プロジェクトとして、産学官連携による地域連携事業委託と産学連携工芸品技術者養成プログラム等の雇用創造事業を実施した。

また、第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業として、移住促進に向けた農産物収穫体験ツアーなどのグリーンツーリズム体験事業を実施した。

〔効果〕

産学連携工芸品等技術者養成プログラムでは、3セミナー25人が受講し、就業内定者が3人出るなど、就業に直結した。また、当市の魅力発信と併せた農産物収穫体験では、移住促進に向けて人の流れを生み出すとともに、交流等のさらなる拡大を図ることができた。

○東京五輪ホストタウン交流事業に要する経費（02010613） 194,468円（新規事業）

決算書 P102

〈一財：194,468円〉

〔目的〕

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、ホストタウンとして事前キャンプを誘致し、受け入れ等を通じた参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を行うことにより国際力を培い、地域の活性化や観光振興につなげ、大会後も継続的な交流を深め新たな地域づくりに取り組むことを目的とする。

〔内容〕

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致活動

- ・リトアニアオリンピック委員会の視察訪問（平成28年4月8日）
- ・リトアニア共和国視察訪問（平成28年7月18日～7月22日）
- ・在リトアニア日本大使館重枝特命全権大使との面会（平成28年7月28日）
- ・坂東市ホストタウン推進協議会の開催（平成28年9月23日）
- ・キャンプ地誘致に関する包括連携（境町・潮来市）協定の締結（平成28年9月30日）
- ・「リトアニア共和国&坂東市」文化交流事業（平成28年10月14日）
- ・「あすチャレ！スクール」事業の実施（平成28年12月5日・6日）

〔効果〕

リトアニア共和国の事前キャンプ誘致を目指し、リトアニアオリンピック委員会の視察訪問団の受入れや、リトアニア共和国への視察訪問をはじめ、関係者への要望等も積極的に実施するなど、交流を深めてきたところであるが、結果としては、平成28年10月28日、リトアニアオリンピック委員会は、神奈川県及び平塚市と事前キャンプに関する協定を締結した。

〔課題〕

今後は、境町・潮来市との包括連携協定は継続しつつ、2020年東京五輪開催を契機とした、国際交流や文化交流など、多方面から地域活性化に向けた取り組みについて検討していく。

○庁舎建設事業に要する経費（02011401） 3,816,554,702円（2,164,608,990円） 決算書 P112

〈地方債：2,861,800,000円 一財：954,754,702円〉

＊特定財源積算根拠

- ・地方債：庁舎建設事業債（被災施設復旧関連事業債） 1,323,100,000 円
- ・地方債：庁舎関連事業債（合併特例事業債） 1,538,700,000 円

(目的)

平成28年7月竣工に向けた継続事業として、新庁舎関連工事や敷地外構工事を進めていく。併せて本年度においては、開庁に向けての施設内部の備品を整えていくほか、施設のソフト面における諸準備を進めていく。

これらの新庁舎建設事業を進めることにより、行政機能や市民への利便性が向上するとともに、災害等における防災拠点施設としての機能が果たされるなど、まちのシンボリック的庁舎とする。

(内容)

- ・新庁舎建設工事監理委託料 29,328,000 円
- ・新庁舎建設工事費 3,478,790,103 円
- ・新庁舎外構工事 102,218,743 円
- ・新庁舎備品購入 194,456,838 円

(効果)

建物本体工事が竣工し、平成28年11月1日、市民の安全と安心を守る防災拠点としての機能を有し、開放的かつ機能的なレイアウトや「総合窓口」の設置等により利便性の高い「新庁舎」として開庁を迎えた。また外構工事についても工事に着手した。

○法務局証明サービスセンター運営に要する経費（02011503） 4,008,420 円（新規事業）

決算書 P116

〈一財：4,008,420 円〉

(目的)

法務局以外において登記事項証明書（不動産及び商業・法人）、印鑑証明書（商業・法人）等を取得することが出来る「法務局証明サービスセンター」を新庁舎1階に開設し、住民サービス・利便性の向上を図る。

(内容)

- ・開設時間等・・・9:00～16:30（昼休みを除く） 月曜日～金曜日
- ・法務局証明サービスセンター業務委託料 1,199,340 円 事務員1名
- ・法務局証明サービスセンターシステム機器リース料 2,176,740 円
- ・法務局証明サービスセンター通信回線設置業務委託料 459,540 円

(効果)

これまでの水戸地方法務局下妻支局（下妻市）での取得が市内で可能となり、新庁舎における「総合窓口」の新設と併せて、住民サービス・利便性の向上を図ることができた。

- ・利用者数・・・1,469名（平成28年11月～平成29年3月）
- ・発行通数・・・3,224通（平成28年11月～平成29年3月）

○経済センサス活動調査に要する経費（02050202） 2,543,334 円（15,320,813 円） 決算書 P134

[総務部 総務課 所管 290,641 円含む]

〈国・県：2,543,334 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・県委：経済センサス活動調査委託金 2,543,334 円

(目的)

経済センサス-活動調査の実施

(内容)

経済センサス-活動調査

わが国における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにする調査である。

- ・所管 総務省・経済産業省
- ・調査期日 平成 28 年 6 月 1 日
- ・対象 すべての事業所、企業 事業所数 2,310
- ・指導員 3 名、調査員 35 名

(効果)

経済センサス-活動調査は「経済の国勢調査」と呼ばれており、わが国の経済活動の状態を明らかにする重要な調査である。インターネット回答の導入により回答者及び調査員の負担軽減が図られ、円滑かつ安全な調査を実施することができた。

○水道事業に要する経費 (04010504) 3,186,000 円 (265,818,000 円) 決算書 P204

〈一財：3,186,000 円〉

(目的)

建設改良工事に伴う消火栓設置に負担金を支出する。

(内容)

建設改良工事に伴う一般会計負担金 (消火栓設置基数 岩井系 4 基) 3,186,000 円

(効果)

上水道事業での建設改良工事に伴う消火栓設置に対する負担金を支出することにより、市民生活の安全を確保することができた。

○ビジネスホテル誘致に要する経費 (07010205) 23,541,297 円 (85,895,145 円) 決算書 P246

〈その他：23,541,000 円 一財：297 円〉

* 特定財産源積算根拠

- ・繰入金：岩井地域ふるさと創生事業基金繰入金 23,541,000 円

(目的)

市内及び近隣地域における各種イベントや施設等へ訪れる観光客の受け皿として、また、圏央道 I C 隣接地における「坂東インター工業団地造成事業」に伴うビジネス需要等、様々な用途に対応したビジネスホテルを誘致することにより、市内中心市街地の活性化及び商業振興を図っていく。

(内容)

- ・建物解体工事費 5,994,000 円
- ・用地購入費 17,547,297 円

(効果)

平成 28 年 12 月 8 日に「ホテルグリーンコア 坂東」がオープンし、観光やビジネス利用等により、市の PR や中心市街地の活性化及び商業振興が見込まれる。

○常備消防に要する経費 (09010101) 699,733,000 円 (699,733,000 円) 決算書 P270

〈一財：699,733,000 円〉

(目的)

茨城西南地方広域市町村圏事務組合において、消防本部を設置し広域的に消防活動を行うことにより消防力の強化を図る。

(内容)

常備消防費負担金 699,733,000 円

均等割 146,400,000円 人口割 553,333,000円

(効果)

広域連携による事務事業の効率化により、消防力の強化が図られた。

[企画部 財政課 所管]

○地方債償還に要する経費 (11010101・11010201) 1,988,170,600円 (1,939,891,422円)

決算書 P364

(国・県：38,576,480円 その他：27,755,458円 一財：1,921,838,662円)

*特定財源積算根拠

- ・ 県補：合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費補助金 38,576,480円
- ・ 使用料：住宅使用料 22,895,458円
- ・ 使用料：住宅駐車場使用料 4,860,000円

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 償 還 額			平成28年度中 借 入 額	平成28年度末 現 在 高
	(A)	元金 (B)	利子 (C)	計	(D)	(A)-(B)+(D)
1. 普通債	15,797,216	1,076,257	154,949	1,231,206	5,625,400	20,346,359
(1) 総務債	2,573,225	125,742	14,424	140,166	2,861,800	5,309,283
(2) 民生債	56,071	3,407	642	4,049		52,664
(3) 衛生債	2,352,372	90,133	32,161	122,294	711,400	2,973,639
(4) 農林水産業債	548,049	106,101	4,392	110,493	22,800	464,748
(5) 商工債	212,400		478	478	179,400	391,800
(6) 土木債	5,174,397	386,517	50,483	437,000	945,700	5,733,580
(7) 都市計画債	1,478,855	77,219	15,071	92,290	43,100	1,444,736
(8) 公営住宅債	539,732	54,814	9,384	64,198		484,918
(9) 消防債	113,934	20,421	438	20,859	183,100	276,613
(10) 教育債	2,748,181	211,903	27,476	239,379	678,100	3,214,378
2. 災害復旧債	35,700		26	26	2,700	38,400
3. 減税補てん債	336,055	58,723	2,767	61,490		277,332
4. 臨時税収補てん債	32,631	21,374	592	21,966		11,257
5. 臨時財政対策債	10,123,376	601,213	72,270	673,483	791,500	10,313,663
合 計	26,324,978	1,757,567	230,604	1,988,171	6,419,600	30,987,011
うち合併特例事業債	8,761,752	591,728	83,207	674,935	1,538,700	9,708,724

平成28年度末現在高の利率別内訳

(単位：千円、件)

区 分	無利子	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
残 高		16,116,567	7,807,470	3,074,309	3,237,134	413,933	129,625
件 数		94	49	48	65	17	3

区 分	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	合 計
残 高	139,513	55,016	7,555		5,889		30,987,011
件 数	3	2	1		1		283

[企画部 市民協働課 所管]

○男女共同参画推進に要する経費（02011201） 770,655 円（724,612 円） 決算書 P110

〈一財：770,655 円〉

(目的)

男女が互いを認め合い、互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、市・市民・事業所等が一体となって、総合的・計画的に取り組める施策の展開を図る。また、あらゆる機会を通して、男女平等への意識改革を図る。

(内容)

- ・男女共同参画講演会の開催（H29.1.29 135名参加）
（～坂東市の明るい未来のために私たちができること～ 藻谷 浩介氏）
- ・女性相談業務（毎月第2火曜日 委託料：21,000円×12回=252,000円 H28相談数16名）
- ・女性センター業務（会議・セミナー等利用、図書購入）
- ・女性団体活動支援（補助金：女性団体協議会 55,000円 女性フォーラム 70,000円）
- ・男女共同参画講座「いきいきセミナー」の開催
（H28.10.23「坂東眞理子氏講演会ツアー」23名参加、H29.2.25「女子トーク会第1弾～顔ヨガですっきり～」12名参加）

(効果)

男女共同参画を推進する一環として、女性が働くをテーマに、少子高齢化や人口減について男女共同参画講演会を開催した。また、いきいきセミナーを通して「坂東眞理子氏講演会ツアー」に参加することにより、改めて意識改革をすることができ、女性同士のつながりを深めることができた。

女性相談では、女性が抱えるさまざまな悩みや困難に対し、問題の解決に向けた支援を行った。

さらに、女性団体が連携・協力することで、自主グループの主体性を活かしながら、男女共同参画によるまちづくりに貢献している。

○市民協働推進に要する経費（02011301） 3,107,810 円（1,286,339 円） 決算書 P110

〈その他：2,750,000円 一財：357,810円〉

*特定財源積算根拠

- ・繰入金：地域振興基金繰入金 550,000円
- ・諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金 2,200,000円

(目的)

市民、市民活動団体、事業者、市がそれぞれの役割と責務を理解し、互いが対等なパートナーであることを認識するとともに、共通の課題や目的を達成するために、さまざまな観点や仕組みで地域の課題を解決する市民協働の推進を図ることを目的とする。

(内容)

- ・市民協働によるまちづくり推進活動の支援

団体名	支援額
YOSAKOI 七福神	185,580 円
坂東ひな飾りプロジェクト	296,467 円
合計	482,047 円

- ・市民討議会の開催（平成28年8月21日）
坂東市負担額 158,000円（(一社)坂東青年会議所、坂東市で1/2ずつ）

- ・坂東市協働のまちづくり市民会議の開催（地域対話事業「避難所HUG講習会」）
（H28. 8. 24 岩井第2分館、H29. 2. 17 生子菅分館、H29. 2. 24 七重分館）
- ・防災支援連絡会議（伝達訓練、視察研修会の開催、防災訓練・ぼんどうホコテン啓発活動）
- ・出前講座の開催

依頼課数	実施講座数	利用団体数	参加人数
6 課	8 講座	116 団体	6, 227 人

(効果)

市民協働を推進する一環として、坂東市を良くしようとする市民活動団体の事業に対して補助金による支援を実施した。また、(一社)坂東青年会議所と市の2者で協働し、市民の中から1,500名を無作為抽出し参加者を募った市民討議会を開催したことで、市政に対し発言する機会のない市民の意見を集約し報告書にまとめることができた。さらに、提言会では行政に対し市民自ら提言内容を伝えることができた。

市民協働指針に基づき、一般の市民で構成される市民会議や市職員によるワーキングチームでの活動を行い、分館との協働により防災をテーマとした地域対話事業を実施した。

出前講座は例年様々な市民団体から利用されており、「防災」や「消費者」に関する講座は依頼が増え、好評を得ている。

○担い手育成事業に要する経費（02011302） 265,392円（266,356円） 決算書P112

〈その他：200,000円 一財：65,392円〉

＊特定財源積算根拠

- ・地域振興基金繰入金 200,000円

(目的)

坂東市における各分野の特色を学ぶ機会を提供することにより、坂東市民としての誇りと愛情を持った人材を育成するとともに、協働のまちづくりの担い手として活動できる自立した市民を発掘することを目的とする。

(内容)

各種講座の開設（受講生：昼コース32名、夜コース21名）

- ① 坂東市内のバスツアー
- ② 名産品でお料理教室
- ③ いざと言う時の備えを学ぼう！
- ④ 情報に強くなろう！
- ⑤ 車イスを体験してみよう！
- ⑥ 観光交流センター秀緑に行こう！
- ⑦ みんなで一緒にまちづくり

(効果)

坂東市に興味を持つ市民に対し、幅広い分野の講座を実施し、7割以上の受講生が卒業した。卒業後は自らが中心となって講座を企画する専門課程で学ぶ生徒も増え、目的に沿った効果が現れた。

○いきいき大学事業に要する経費（02011303） 3,566,526円（6,640,706円） 決算書P112

〈その他：3,300,000円 一財：266,526円〉

＊特定財源積算根拠

- ・地域振興基金繰入金 3,300,000円

(目的)

高齢者が、健康でいきいきと暮らしていくために、当大学を通じて知識の習得とともに仲間づくりを行う。また、学生へ配布する学生証「元気で老得カード」を市内協賛店舗で利用する

ことによる地域商業の支援や、講座等への参加を通して地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

(内容)

- ・申込者への学生証配布（平成 29 年 3 月 31 日現在 1,563 名）
- ・学生に対して特典を提供する協賛店舗の利用（平成 28 年度 333 店舗加入）
- ・市内の行事を含めたいきいき大学講座を学生へ案内（全 10 講座）

(効果)

「元気で老得カード」は徐々に浸透し、協賛店舗では 25,436 件の利用があり、地域商業の支援を図ることができた。

また、各講座やイベントに参加することにより、シニア世代が健康で、みんなが楽しむ時間を共有しながら、高齢者同士の仲間づくりに寄与することができた。

[企画部 特定事業推進課 所管]

○企業立地推進に要する経費（02010605） 51,214,930 円（58,258,163 円） 決算書 P96

〈一財：51,214,930 円〉

(目的)

「つくばハイテクパークいわい」及び圏央道坂東 IC 周辺開発予定地区（坂東インター工業団地、弓田地区）への優良企業の誘致及び立地企業との調整を行い、雇用の創出と財政基盤の強化を図る。

(内容)

・企業立地推進事業(51,214,930 円)	
企業誘致 PR パンフレット作成委託	421,200 円
パンフレット配布用手提袋作成委託	345,600 円
弓田地区開発基本計画策定業務委託	3,564,000 円
法人等業務調査委託	259,200 円
坂東市土地開発公社運営費補助金	751,960 円
坂東市土地開発公社利子補給補助金	38,656,342 円
県工業団地企業立地推進協議会負担金	160,000 円
圏央道沿線地域産業活性化協議会負担金	150,000 円

(効果)

- ・「坂東インター工業団地」の事業を推進することができた。
- ・県外の各種セミナーに参加することにより県外企業に坂東市の企業用地を PR できた。
- ・市税収（「つくばハイテクパークいわい」立地企業）総額 485,571 千円
- ・雇用（「つくばハイテクパークいわい」立地企業）総数 1,414 人内市内通勤者 424 人

**○工業団地上水道施設整備事業に要する経費（04010508） 989,543,400 円（783,759,487 円）
決算書 P206**

〈国・県：199,215,000 円 地方債：711,400,000 円 一財：78,928,400 円〉

***特定財源積算根拠**

- | | |
|--------------------------|---------------|
| ・国補：社会資本整備総合交付金(上水道整備事業) | 199,215,000 円 |
| ・地方債：都市再生整備事業債 | 711,400,000 円 |

(目的)

「坂東インター工業団地」に安全で安定した水の供給をするため、上水道施設の整備をする。

(内容)

- ・工業団地上水道施設整備事業(989,543,400 円)

配水場建設工事委託	826,116,000 円
配水場外構工事委託	59,940,000 円
配水場遠方監視設備工事委託	48,600,000 円
水道管等布設工事	54,887,400 円

(効果)

「坂東インター工業団地」の地区内上水道施設整備事業に係る配水場建設工事、付帯工事及び水道管布設工事の発注を行うことにより、事業の進捗を図ることができた。

○工業団地上水道施設管理に要する経費 (04010509) 3,621,148 円 (新規事業) 決算書 P206
 〈一財：3,621,148 円〉

(目的)

「坂東インター工業団地」に安全で安定した水の供給をするため、上水道施設の管理をする。

(内容)

・工業団地上水道施設管理事業(3,621,148 円)	
薬品代	378,528 円
電気代	1,120,880 円
保守点検業務委託	1,134,000 円
下水道受益者負担金	720,000 円

(効果)

「坂東インター工業団地」の地区内上水道施設の管理を行うことにより、将来工業団地立地企業へ供給する上水の水質保全を図ることができた。

○工業団地道路新設改良に要する経費 (08020204) 145,265,612 円 (56,853,285 円) 決算書 P256
 〈国・県：113,758,000 円 地方債：27,800,000 円 一財：3,707,612 円〉

***特定財源積算根拠**

・国補：社会資本整備総合交付金(道路改良事業)	113,758,000 円
・地方債：都市再生整備事業債	27,800,000 円

(目的)

優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化を図るため、「坂東インター工業団地」に必要な地区内区画道路を整備する。

(内容)

・工業団地道路新設改良事業	
工業団地内道路新設工事	138,942,000 円
公有財産購入費	6,206,507 円

(効果)

「坂東インター工業団地」の地区内道路整備事業に係る用地取得及び工事発注を実施することにより、事業の進捗を図ることができた。

○三番縄赤木下線事業に要する経費 (08040202) 62,939,480 円 (91,697,329 円) 決算書 P262
 〈国・県：50,701,000 円 地方債：10,900,000 円 一財：1,338,480 円〉

***特定財源積算根拠**

・国補：社会資本整備総合交付金(街路整備事業)	50,701,000 円
・地方債：都市再生整備事業債	10,900,000 円

(目的)

優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化を図るため、「坂東インター工業団地」に必要な都市計画道路を整備する。

(内容)

- ・三番縄赤木下線事業(62,939,480円)
三番縄赤木下線改良工事 62,825,000円

(効果)

「坂東インター工業団地」の都市計画道路整備事業に係る工事発注を実施することにより、事業の進捗を図ることができた。

○工業団地公園整備事業に要する経費(08040302) 2,265,625円(21,645,760円) 決算書 P266

〈国・県：2,000,000円 地方債：200,000円 一財：65,625円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：社会資本整備総合交付金(公園整備事業) 2,000,000円
- ・地方債：都市再生整備事業債 200,000円

(目的)

優良企業を誘致し、雇用の創出と財政基盤の強化を図るため、「坂東インター工業団地」に必要な地区内公園を整備する。

(内容)

- ・工業団地公園整備事業(2,265,625円)
公有財産購入費 2,265,625円

(効果)

「坂東インター工業団地」の地区内公園整備事業に係る用地取得を実施することにより、事業の進捗を図ることができた。